

(様式 1-5)

福島県 地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業 個票

令和 5 年 1 月 13 日時点

※本様式は 1-3, 1-4 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	ふくしまの語り部人材育成・活動強化事業	事業番号	A-5
事業実施主体		福島県	総交付対象事業費		60,966 千円
既配分額		31,385 千円	当該年度交付対象事業費		29,581 千円
経費区分ごとの費用					
一 地域の魅力向上・発信事業①情報					
①情報発信事業 小計 千円					
i) 風評動向調査 千円					
ii) 体験等企画実施 千円					
iii) 情報発信コンテンツ作成 千円					
iv) ポータルサイト構築 千円					
②外部人材活用 小計 29,581 千円					
i) 企画立案のための外部人材の活用 千円					
ii) 地域の語り部の育成 29,581 千円					
二 関連施設の改修					
地域の魅力発信事業と一体的に行うための関連施設の改修 千円					
風評の払拭に関する目標					
【アウトプット】					
○東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議構成員による語り部派遣システムの構築					
○県内の高校生による国内外における語り部活動					
【アウトカム】					
○地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中） 100%（最新値 R3 27.6%）					
○地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）90%					
○福島県のイメージについて 「良い」または「まあまあ良い」と回答する人の割合 50%以上（最新値 R3 44.9%）					
※「風評・風化対策に関する情報発信分析事業」（R4.3.31）					
事業概要					
事業実施主体	福島県				
主な企画内容	○東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議、交流会、伝承者育成、県外等への語り部派遣 ○高校生による語り部活動及び生徒、教員に対する伝承館等を活用した語り部人材育成				
主な事業の実施場所	福島県 ・双葉町ほかの自治体 ・東日本大震災・原子力災害伝承館、震災遺構浪江町立請戸小学校、各県内県立及び私立高校				
事業の実施期間	A 次世代へつなぐ震災伝承事業 令和 4 年 4 月～令和 7 年 3 月 B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 令和 3 年 8 月～令和 8 年 3 月				

企画内容

【実施体制】

①実地主体：福島県

②連携団体及び役割分担

福島県：

- ・東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議の運営支援、交流会の実施支援、育成プログラム構築、先進事例調査、派遣モデル事業の実施
- ・県内県立及び私立高校生に対する交流会等の主催、各県内県立及び私立高校に対する震災関連学習のサポート、風評払拭及び風化防止のためのリーフレット（小冊子）の発行及び他県の高校生等への配布、教員に対する研修

語り部団体等：

- ・連絡会議の運営、交流会を通じたスキルアップ、育成プログラムの試験運用及び派遣スキームの検討

委託業者：

- ・伝承者育成プログラム構築、県外語り部派遣運営

【現状・課題】

<現状>

○「風評・風化対策に関する情報発信分析事業」（R4.3.31）で以下のような結果が示されている。

<福島県のイメージについて「良い」「まあまあ良い」の回答 単位%>

震災発生前	震災発生後	H28.3	H29.2	H30.2	H31.2	R2.2	R3.2	R4.2
43.8	20.4	25.5	33.9	40	38.1	39.4	46	44.9

ALPS 処理水の処分方針決定後、これまで回復傾向にあったイメージが低下した。

<課題>

- 甚大な災害に見舞われた福島県の復興のあゆみを着実に進める過程等を後世に引き継ぎ、国内外へ共有できる人材の育成が必要である。
- 高校生の語り部活動では、全県を挙げた取組にまだなっていないという課題、また、発信活動がまだ国内中心になっているという課題がある。
- 語り部団体の活動では、ニーズ調査や語り部派遣モデル事業の結果を踏まえ、語り部派遣システムを構築し、また、語り部育成プログラムの確立後は語り部団体等が主体となって、後継者育成を継続するなど、自主的な運営体制構築への移行が課題となっている。

【現状の課題に対するこれまでの取組】

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 復興関連の補助事業や委託事業を活用。また、人材育成先進県の視察、伝承者育成プロジェクトチーム会議を設置し、育成プログラム案を作成。
- 県内 17 団体による「東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議」を設置し、後継者の不足等の共通課題を確認した。さらに連携を深めるため、語り部同士の「交流会」を開催。
- ネットワーク会議の下部組織として、伝承者育成プログラムを検討するためのプロジェクトチームを設置。
- 東日本大震災・原子力災害伝承館における研修事業の提供、他都道府県へ語り部派遣のニーズ調査の実施。
- 令和 5 年度の語り部派遣モデル事業に向けて、語り部派遣システム構築の素地を作成。

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

- 県外及び海外の学校等との交流（語り部活動の実施）
- 震災関連学習・語り部活動の人材育成
- 風評払拭及び風化防止のためのリーフレット（小冊子）の配布（主に県外の高校生を対象とする）
- 伝承館を利用した教員研修（教員）

【事業実施により得られる効果】

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

- 県内語り部団体等の連携を支援し、次世代の伝承を担う人材を育成するための持続可能な震災伝承の体制を構築することにより、語り部等の生の声による伝承を通じ、風化防止・風評払拭へ継続的に寄与。

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

- 高校生が自身の体験等に基づいて、県外及び海外の高校生等の若い世代に「震災の経験と教訓」、「福島の魅力」、「正しい福島の情報」を知ってもらうことができ、風評を払拭することにつながる。

【今年度事業における具体的な取組内容】

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

○令和4年度事業では、県内外の語り部団体等をつなぐネットワークの構築や県外イベント等への派遣需要調査を通じた需要の掘り起こし等を行った。

○令和5年度事業では、育成プログラム案での育成モデル事業の実施、県外等への語り部派遣を拡大する。

1 ネットワーク化・レベルアップ

実施期間：R5.4月～R6.3月

実施体制：福島県

概算費用：883千円

【東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議】年2回実施

- ・東日本大震災・原子力災害の記憶と教訓を後世へ伝えていくため、県内の語り部団体等が連携し、持続可能な震災伝承の体制構築を図り、各事業の企画・決定・実施を行う。

【交流会】年1回実施

- ・県内で語り部として活動している方々が集い、ノウハウの共有、先進施設との交流を行うことで、相互の研鑽を通じた全体のレベルアップを図る。
- ・一般の方も参加可能とし、県内語り部団体等が仲間（後継者）を募る場にもする。

2 人材育成

実施期間：R5.4月～R6.3月

実施体制：福島県、語り部団体等

概算費用：5,526千円

【伝承者育成プログラムの検討】

- ・語り部の後継者不足を踏まえ、様々な被災体験を客観的に伝える語り手（次世代伝承者）の育成体制等について、他県の先進事例等を踏まえ検討する。
- ・ネットワーク会議の下部組織として、育成プログラムを検討するためのプロジェクトチームを設置。会議は年3回実施。

【育成モデル事業の実施】

- ・検討PTによる検討・フォローアップを行いながら、育成モデル事業を実施し、各団体それぞれで育成に取り組めるプログラムを策定し、ネットワーク会議を通じて各団体に共有する。
- ・ネットワーク会議構成員が主体となった、持続可能な次世代育成体制を構築する。

3 県外語り部派遣

実施期間：R5.4月～R6.3月

実施体制：福島県、語り部団体等

概算費用：5,010千円

【県外等への語り部派遣】

- ・語り部の活動機会の拡大と定着、福島唯一の経験・教訓の発信による、風評払拭、交流人口拡大の効果を図る（派遣13回予定）。
- ・モデル事業の実施により、生の声による伝承の価値・重要性の需要拡大をねらいとした全国展開を図る。
- ・オンラインによる語り部講話のモデル事業実施によるノウハウの共有を図る。

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

○令和3年度事業では、震災関連学習・語り部活動の人材育成や県内外の学校等との交流（語り部活動）等を実施した。

○令和4年度事業では、オンラインでの交流も含め、より多くの学校等との交流を行い、年間を通して取扱うテーマの精選方法や発表方法等の工夫も行った。また、各校の学習の成果等を盛り込んだリーフレットを作成し、県外の高校等へ配布した。

○令和5年度事業では、取組の拡充及び発信活動の拡大等の理由により、私立校への拡充や海外への派遣を行う。

1 県外、海外の学校等との交流（語り部活動の実施）

実施期間：令和5年6月～令和6年3月

実施体制：福島県（教育庁）・各県内県立及び私立高校

概算費用：8,397千円（旅費7,283千円 会議費38千円 謝金27千円 消耗品費12千円 その他1,037千円）

- ・県内の県立及び私立の高校生が県外や海外の高校生等に対し、語り部活動を行いながら交流する。また、ネットを活用し、福島について学びたいと考えている県外の学校や原爆の被災地など、様々な「被災」経験のある土地に立地する学校等との交流を行い、福島の現状や県内の各高校生の思いについて発信する。

- ・加えて、県外や海外での活動を充実させていくために、語り部活動に取り組む県内の県立及び私立の高校生による発表や交流の場を設け、生徒や教員の情報の共有も図っていく。
- ・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症に係る行動規制緩和の状況や、各高校のニーズの高まりを踏まえ、オンラインでの交流も含め、これまで以上に多くの県外、海外の学校等との交流を実現するとともに、年間を通して取扱うテーマの精選方法や発表方法等の工夫について、効果的に指導・支援していくこととする。

2 震災関連学習・語り部活動の人材育成

実施期間：令和5年4月～令和6年3月

実施体制：各県内県立及び私立高校

概算費用：7,917千円（旅費：597千円 謝金：840千円 消耗品費：102千円 その他：6,378千円）

- ・各県内県立及び私立高校が、生徒に対して、伝承館等で行う研修、各校で行う外部講師（※1）による震災関連授業等を実施し、語り部の人材育成につなげる。学習の成果は、各学校の創意工夫により、多様な方法で発信する。
- ・令和4年度は県内41校が本事業に参加、各校ともそれぞれの特徴や地域性を活かした独自の取組を企画・展開したところ。令和5年度は、県内私立高校の参加も可能とし、未参加の県内県立高校の新規参加も促しながら、全県的な取組としていく。

※1 外部講師としては、語り部として活躍されている人や、震災に関する様々な経験や知識をもっている方、表現行為・発信行為に精通している方等を想定。

【参考事例】

- ・福島県と宮城県それぞれの被災した方の講話を聞き、「震災」をどう捉え、どう語るかが、人や地域によって異なることを学ぶ。
- ・地域の課題である風評払拭に向け、農業高校として地域の伝統食を素材に地域の魅力発信に取り組む。
- ・放課後のゼミ活動として「再生可能エネルギー」「風評払拭」「ALPS処理水の処分」「浜通りの復興」の4グループに分かれ、探究する。
- ・震災について幅広く学び、日本語だけではなく、英語で発信することも視野に入れ語り部を育成する。

3 風評払拭及び風化防止のためのリーフレット（小冊子）の配布（主に県外の高校生を対象とする）

実施期間：令和5年6月～令和6年3月

実施体制：福島県（教育庁）

概算費用：292千円（印刷製本費：250千円 その他：42千円）

※配布予定枚数1万部

- ・「震災の経験と教訓」、「福島の魅力」、「正しい福島の情報」を盛り込んだ、風評払拭及び風化防止に有用となるリーフレットを作成し、県外の高校生等に対して直接または郵送等により配布する。
- ・リーフレットは、前年度までの各校の学習の成果等を盛り込むこととする。

4 伝承館を利用した教員研修（教員）

実施期間：令和5年6～12月

実施体制：福島県（教育庁）

概算費用：1,556千円（旅費：483千円 会議費114千円 その他：959千円）

- ・語り部人材を継続的に育成し、語り部活動を持続可能なものとするためには、語り部活動を行う高校生から、次代の語り部となり得る小中学生に、直接その体験を伝えることも重要であり、かつ有効であると考えられる。

これに対応していくためには、高校生に加えて小中学生の時点から震災関連学習を進めていくことが不可欠であることから、伝承館の関係職員等が講師となり、県立高校教員及び公立小中学校教員についてはそれぞれ教育機関における震災関連学習の指導方法を習得し、また県立高校教員については上記1～2の生徒の活動の支援（促進・サポート）を行うための研修を行う。

【今年度事業における目標】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【アウトプット】

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議会員数 20名（団体等代表者数）

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

語り部や風評払拭、風化防止に関連する探究活動を実施した県内県立高校の割合 80%

【アウトカム】

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

語り部派遣モデル事業の県外在住者の受講者数 650名

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

在学中に県外に対して、語り部や風評払拭に関連する何らかの情報発信を行った県内県立高校生の割合20%

【今年度事業の実施により得られる効果】※複数年度にわたって事業を実施する場合

A 次世代へつなぐ震災伝承事業

○県内語り部団体等の連携を支援し、次世代の伝承を担う人材を育成するための持続可能な震災伝承の体制を構築することにより、語り部等の生の声による伝承を通じ、風化防止・風評払拭へ継続的に寄与。

B 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

○高校生が自身の体験等に基づいて、県外の高校生等の若い世代に「震災の経験と教訓」、「福島の魅力」、「正しい福島の情報」を知ってもらうことができ、風評を払拭することにつながる。

【次年度以降の取組】※複数年度にわたって事業を実施する場合

語り部団体の活動を支援する事業は、令和4年度に基盤整備、令和5年度には活動開始までを実施することとしており、令和6年度には、各団体等が自立して活動するための環境整備を実施して終了する予定である。

語り部育成事業については、最近、風評払拭に資する若年層に対する理解促進のための事業等において、県外高校生と福島県内の高校生との交流の機会が設定されるなど、ニーズはある一方で、語り部として育成した高校生は卒業によって入れ替わってしまうことから、ニーズに応じた育成プログラムとなるよう工夫しつつ、継続して実施する。

【新型コロナ感染拡大防止対策】

事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、国・実施主体の地方公共団体・（イベント開催など実施主体と開催地が属する地方公共団体が異なる場合には、開催地が属する地方公共団体）が発出する通知・ガイドラインに則った形で事業を実施いたします。

<具体的な対策>

基本的な感染防止対策（必要な場面でのマスクの着用、手洗い、三密の回避、換気など）の徹底を心がける。